

岩手県地域公共交通活性化協議会生活交通対策部会運営要領（案）

（趣旨）

第1条 この規程は、岩手県地域公共交通活性化協議会設置要綱第12条及び岩手県地域公共交通活性化協議会運営要領（以下「運営要領」という。）第12条の規定に基づき、生活交通対策部会の運営等に関し必要な事項を定めるものとする。

（生活交通対策部会の会議）

第2条 生活交通対策部会に部会長及び部会長代理を置く。

2 生活交通対策部会の部会長は、岩手県ふるさと振興部交通政策室長を、部会長代理は東北運輸局岩手運輸支局長を以て充てる。

3 部会長は、生活交通対策部会を代表し、その会務を総理する。

4 部会長代理は、部会長を補佐し、部会長に事故あるとき、又は部会長が不在のときはその職務を代理する。

（生活交通対策部会の運営等）

第3条 生活交通対策部会は、部会長の招集により、年1回開催することとし、必要に応じ随時開催することができる。

2 生活交通対策部会は、部会長が議長となる。

3 委員は、都合により会議を欠席する場合、代理の者を出席させることができることとし、あらかじめ部会長に代理の者の氏名等を報告することにより、その代理の者の出席をもって当該委員の出席とみなす。

4 生活交通対策部会が決議した事項は、速やかに岩手県地域公共交通活性化協議会に報告することとする。

5 生活交通対策部会は、原則として公開とする。ただし、会議を公開することにより公正かつ円滑な議事運営に支障が生じると認められる協議については、非公開で行うものとする。

（委員以外の出席）

第4条 生活交通対策部会の部会長は、必要があると認めたときは、委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

（議決の方法）

第5条 生活交通対策部会は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

2 生活交通対策部会の部会長は、特定の事案に係る議決に参加させることが望ましくない委員について、当該事案に係る議決に参加させないことができる。

3 生活交通対策部会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数の時は、部会長の決するところによる。

（事業の休廃止の意向の申出）

第6条 生活交通対策部会の部会長は、運営要領第8条第1項の申出があったことを確認した場合、速やかに生活交通対策部会を招集するものとする。

2 生活交通対策部会の部会長は、当該申出に係る生活交通対策部会の招集に際し、関係する委員のみの出席を求めるものとする。

3 生活交通対策部会の部会長は、当該申出に係る生活交通対策部会の開催に際し、必要に応じて事業に係る生活交通の確保方策を決定する期限をあらかじめ定め、その期限を目途に調整を終え、当該方策が実行に移されるよう努めるものとする。

4 当該申出に係る協議を行うときは、前条第1項及び前条第3項の規定の適用については、前条第1項中「委員の過半数」とあるのは「事業の休廃止の意向の申出に係る委員」と、前条第3項中「委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、部会長の決するところによる」とあるのは「委員全員の同意をもって決する」とする。

（事業者単独での路線の維持が困難である旨の申出）

第7条 バス事業者は、事業者単独での維持が困難である岩手県内の路線について、生活交通の確保を図るための公的支援が得られれば当該路線を維持することができるときは、その旨を生活交通対策部会に申し出るものとする。

2 前項の申出に係る手続に関しては、別に定めるところによる。

3 運営要領第7条第3項の規定は、第1項の申出について準用する。

（書面による決議）

第8条 生活交通対策部会は、次に掲げる場合であって部会長が認めるものについて、書面による決議を行うことができる。

(1) 至急の決議が必要で、生活交通対策部会を開催するいとまがない場合

(2) 事前に各委員から書面による決議の了承を受けている場合

(3) その他、書面による決議とするやむを得ない事情のある場合

（書類の提出等）

第9条 生活交通対策部会の部会長は、生活交通対策部会の運営上必要があるときは、各委員に対し、書類の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 関係事業者は、生活交通の確保に関する調整を進める上で必要と認められる情報を開示し、説明を行うものとする。

（協議結果の尊重等）

第10条 生活交通対策部会の各委員は、協議が調った事項について、その協議結果を尊重し、それぞれの所掌する事務を実施するものとする。

2 生活交通対策部会において、事業の休廃止の届出が行われた日から 6 月以内に協議が調わない場合には、届出どおりに関係事業者が事業の休廃止を行うことを妨げるものではない。

(その他)

第 11 条 この規程に定めるもののほか必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要領は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。